

第9期決算公告

長谷川キャリアサポート株式会社

貸借対照表

(平成28年9月30日 現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】		【流動負債】	
現金及び預金	143,501	未払金	157,192
売掛金	250,040	未払費用	4,662
前払費用	12,694	未払法人税等	72,404
関係会社短期貸付金	225,929	未払消費税等	55,292
繰延税金資産	19,113	前受金	3
その他	2,826	預り金	21,168
貸倒引当金	△ 9,930	賞与引当金	19,834
流動資産合計	644,175	流動負債 合計	330,557
【固定資産】		【固定負債】	
(有形固定資産)		役員退職慰労引当金	4,015
建 物	282	固定負債 合計	4,015
器具及び備品	4,579	負債合計	334,572
有形固定資産 合計	4,862	純 資 産 の 部	
(無形固定資産)		【株主資本】	
ソフトウェア	21,473	資 本 金	90,000
その他	16,232	(資本剰余金)	
無形固定資産 合計	37,706	資本準備金	80,000
(投資その他の資産)		資本剰余金 合計	80,000
長期前払費用	202	(利益剰余金)	
敷金及び保証金	8,964	その他利益剰余金	
その他	6,025	繰越利益剰余金	197,364
投資その他の資産 合計	15,192	利益剰余金 合計	197,364
固定資産合計	57,761	株主資本 合計	367,364
資産合計	701,936	純資産合計	367,364
		負債・純資産合計	701,936

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

・付記情報

当期純利益金額

134,944 千円

個別注記表

長谷川キャリアサポート株式

平成28年9月30日 現在

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備は、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～15年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(2) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金・・・売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金・・・従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金・・・役員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金・・・役員退職慰労金の支出に備えるため、社内規程に基づき、当事業年度末における要支給額を計上しております。

(3) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

- ① 消費税等の会計処理・・・税抜方式により処理しております。
- ② 会計方針の変更
(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更)
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当期に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
なお、この減価償却方法の変更が財務諸表に与える影響はありません。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 3,638 千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末の発行済株式の種類及び総数
普通株式 1,300 株